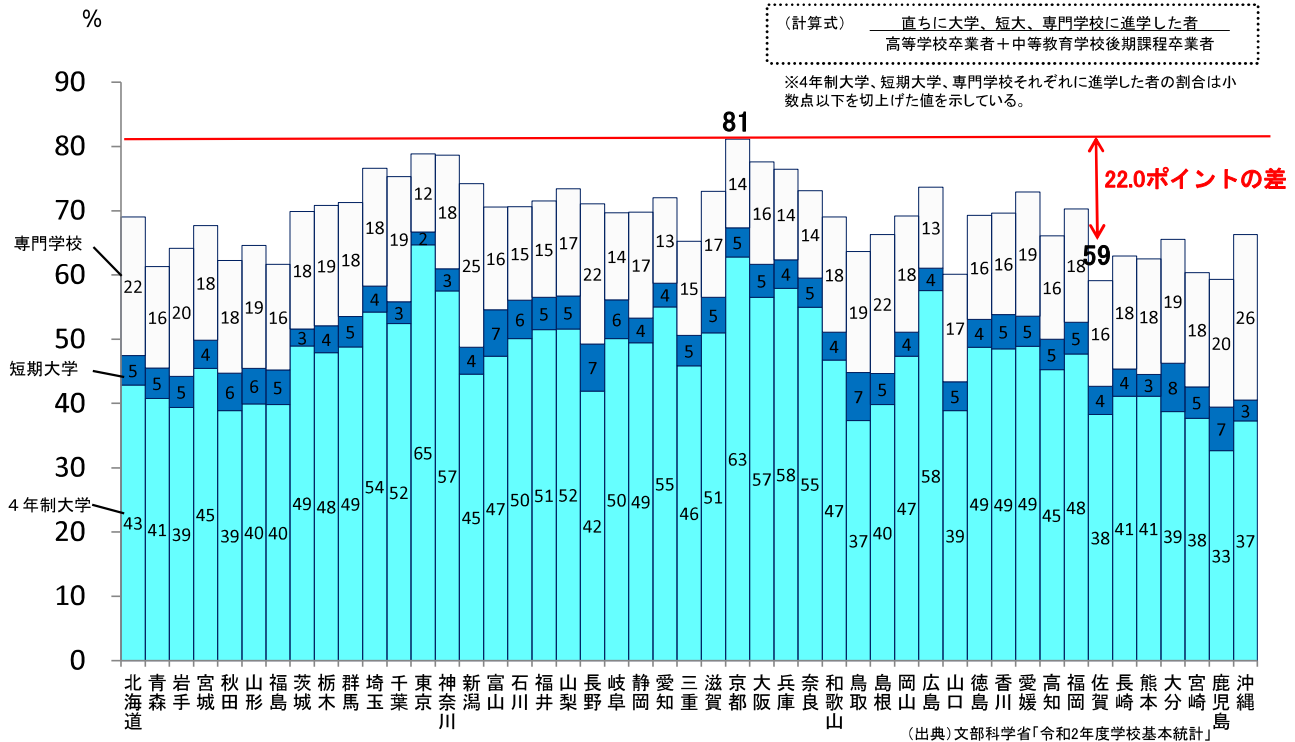


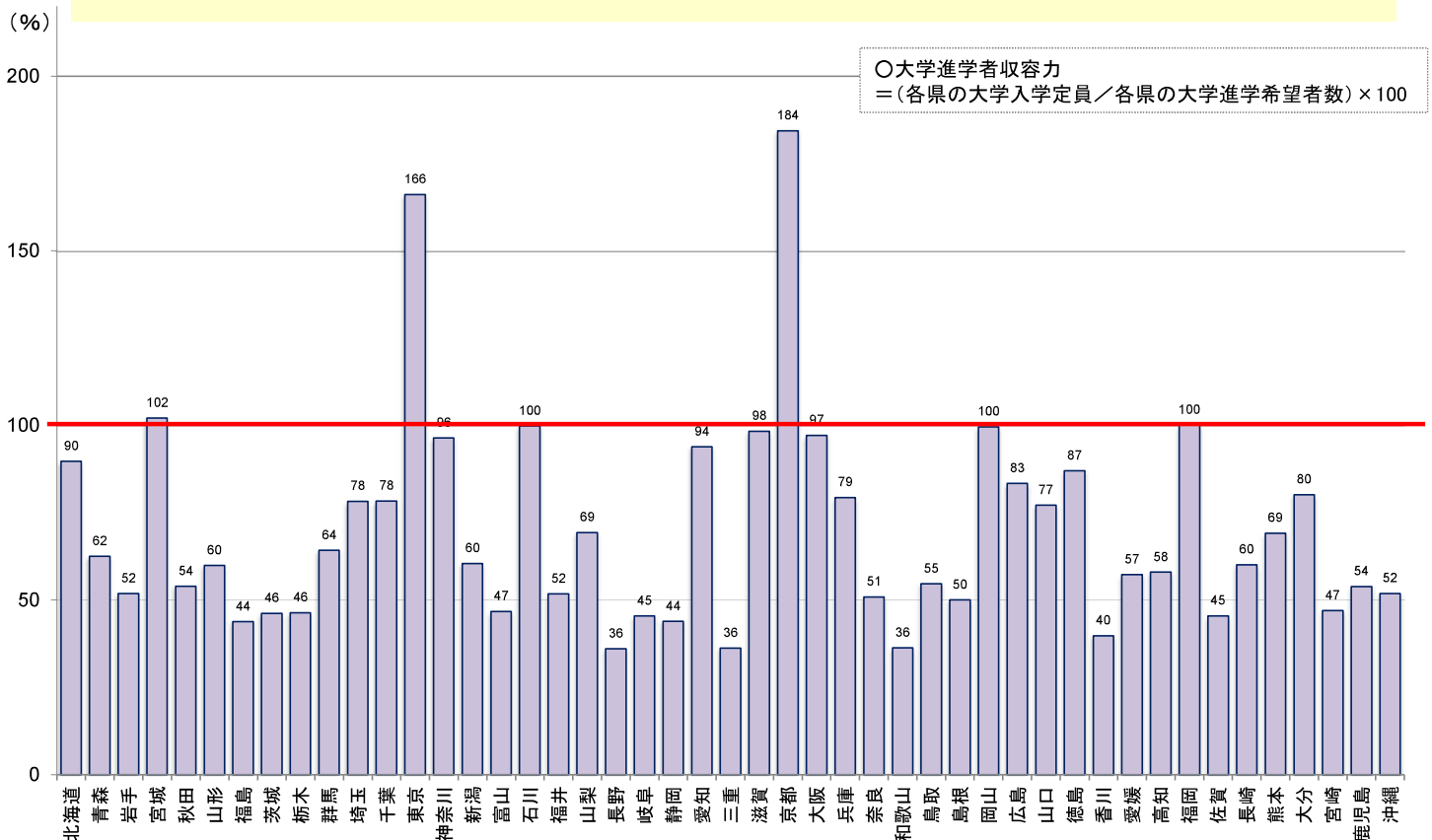
都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

令和2年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都（81.1%）が最も高く、佐賀（59.1%）が最も低い。京都と佐賀では22.0ポイントの差。



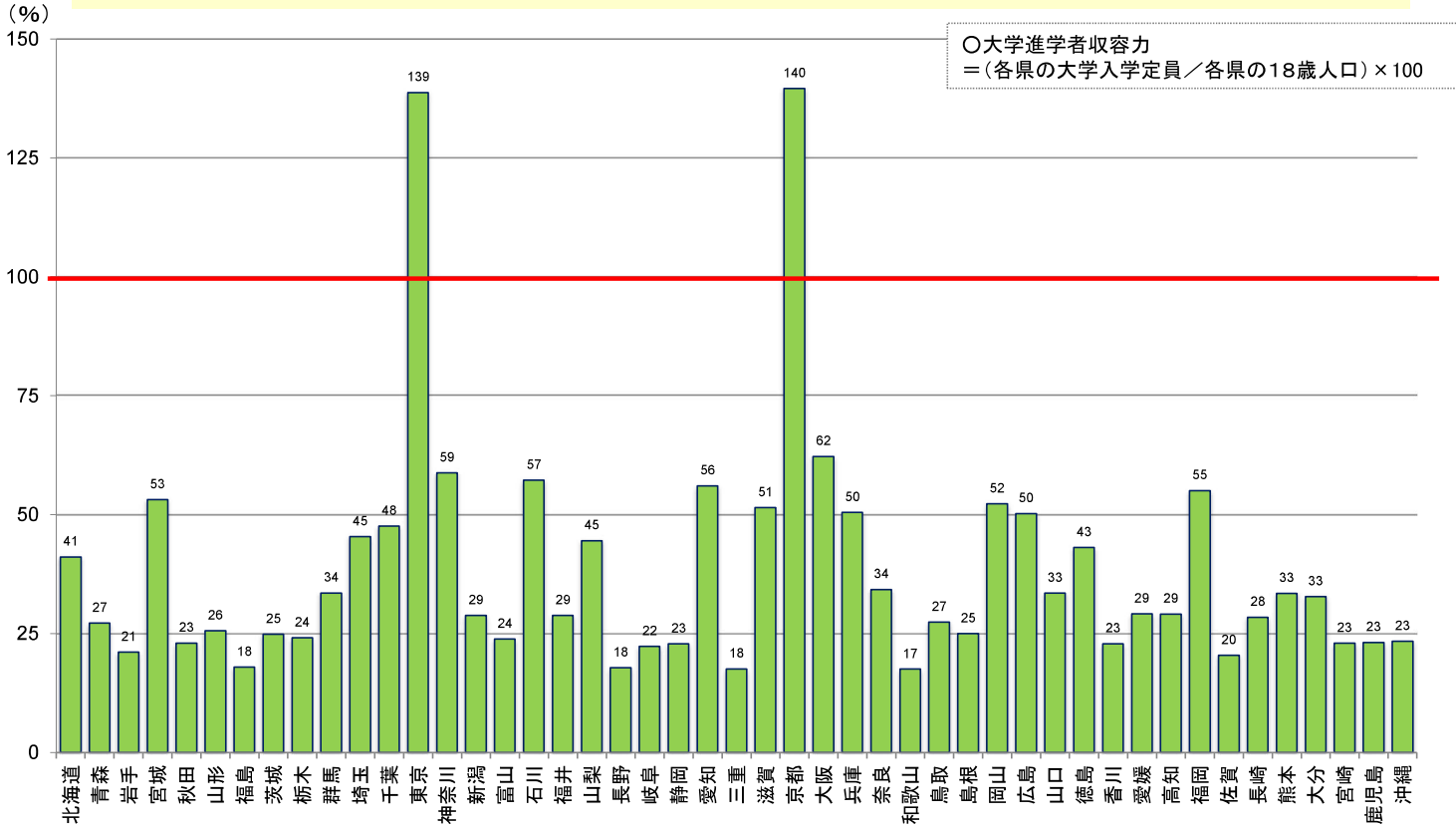
都道府県別大学進学者収容力(対大学進学希望者)

各県の大学進学希望者に対する収容力は、東京都と京都府で150%を上回っているほか、9県でも90%を超えている。他方で、50%に満たない県も9県ある。



都道府県別大学進学者収容力(対18歳人口)

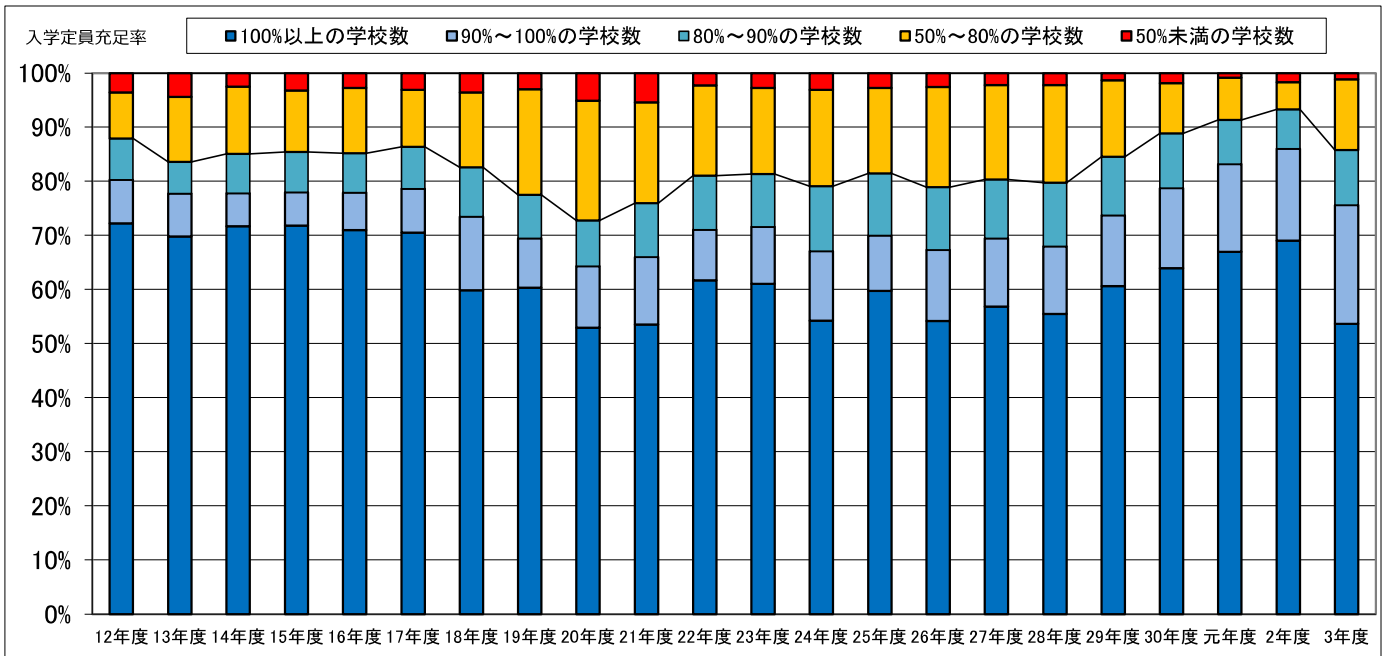
各県の18歳人口に対する収容力は東京都と京都府を除く全ての県で100%を下回っており、その多くの県では50%未満となっている。



○大学進学者収容力
 = (各県の大学入学定員 / 各県の18歳人口) × 100

(出典) ○大学入学定員数: 文部科学省調べ(平成30年度)(※各県(学部)の所在地による)に所在する大学の入学定員)
 ○18歳人口: 文部科学省「学校基本統計(平成27年度)」(※大学入学定員数調査年度の3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数)

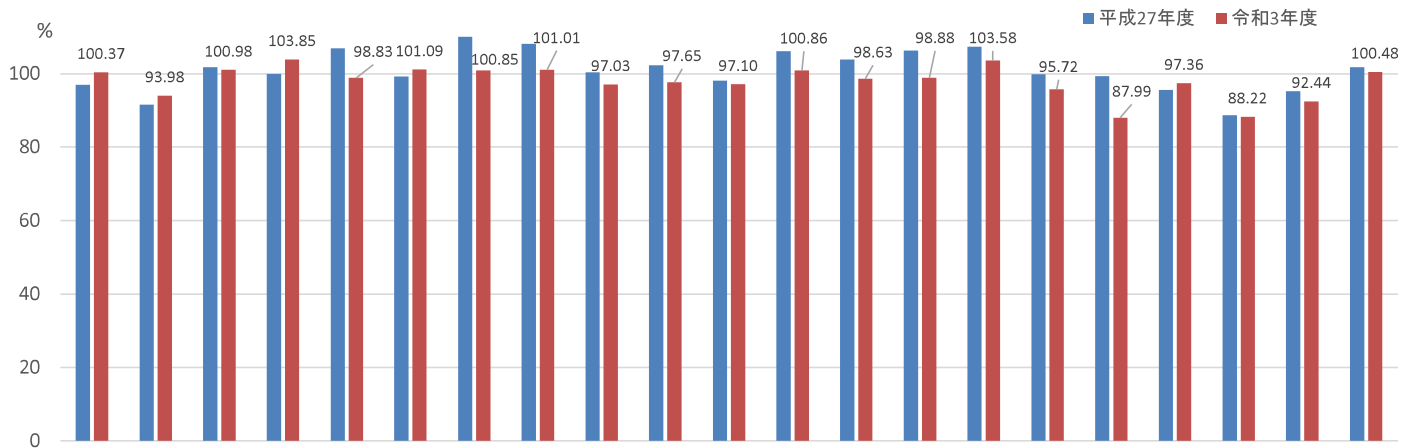
私立大学における入学定員充足率の推移



区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大学数	471	493	508	521	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576	578	579	577	581	582	587	593	597
入学定員未充足校	131	149	144	147	155	160	221	222	266	265	218	223	264	232	265	250	257	229	210	194	184	277
割合	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%	45.8%	43.2%	44.5%	39.4%	36.1%	33.0%	31.0%	46.4%
充足率80%以上校	414	412	432	445	454	468	454	433	411	433	461	465	456	469	456	465	460	491	517	536	553	512
割合	87.9%	83.6%	85.0%	85.4%	85.2%	86.3%	82.5%	77.5%	72.7%	76.0%	81.0%	81.3%	79.0%	81.4%	78.9%	80.3%	79.7%	84.5%	88.8%	91.3%	93.3%	85.8%

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

私立大学における地域別の入学定員充足率



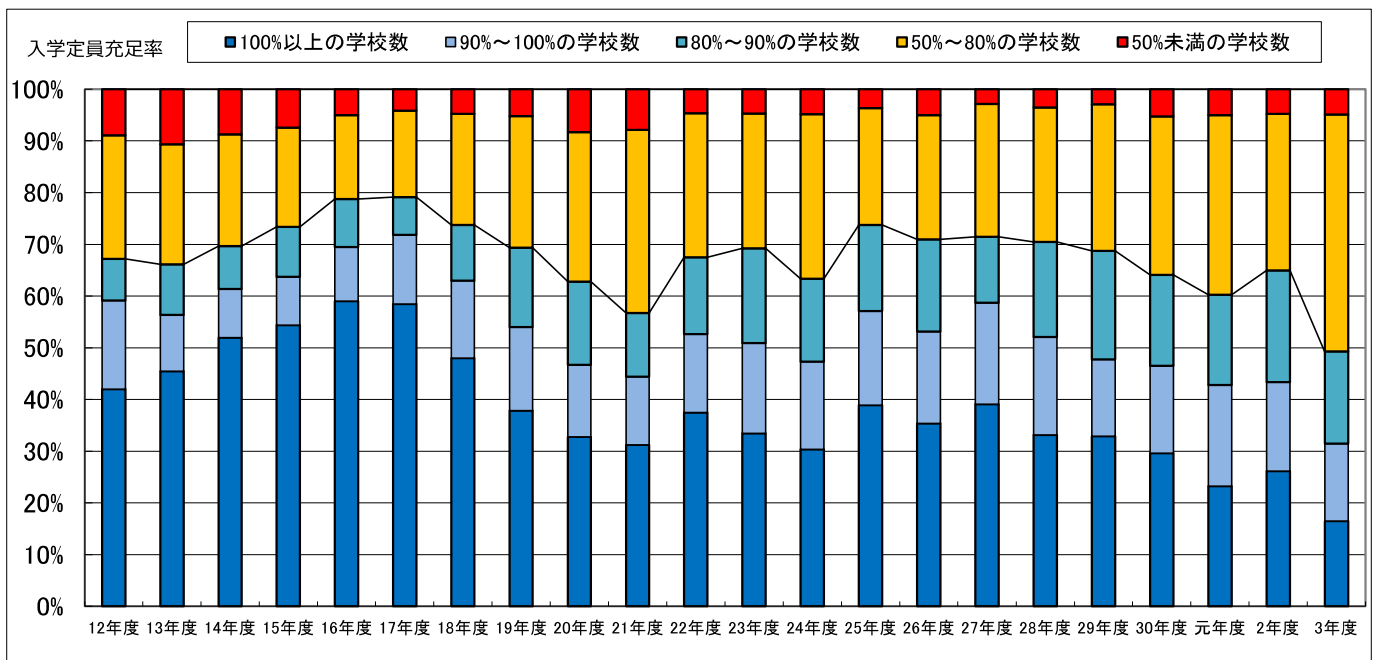
		北海道	東北	宮城	関東	埼玉	千葉	東京	神奈川	甲信越	北陸	東海	愛知	近畿	京都	大阪	兵庫	中国	広島	四国	九州	福岡
平成27年	入学者	11,375	5,669	8,214	10,636	23,835	20,514	155,093	36,488	5,414	4,836	9,710	36,063	9,725	29,258	45,254	22,267	8,013	9,117	3,598	12,194	19,791
	入学定員	11,735	6,192	8,073	10,644	22,305	20,681	140,944	33,758	5,395	4,731	9,898	33,994	9,365	27,534	42,191	22,303	8,071	9,544	4,060	12,815	19,464
令和3年	入学者	11,784	5,984	8,481	11,464	22,305	21,783	155,892	34,384	5,719	5,367	9,968	36,497	10,551	30,032	49,150	22,163	7,558	9,242	4,089	11,560	20,240
	入学定員	11,741	6,367	8,399	11,039	22,570	21,548	154,577	34,041	5,894	5,496	10,266	36,186	10,698	30,371	47,449	23,153	8,590	9,493	4,635	12,505	20,144

地域区分

- 北海道(北海道)
- 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)
- 宮城(宮城)
- 関東(茨城・栃木・群馬)
- 埼玉(埼玉)
- 千葉(千葉)
- 東京(東京)
- 神奈川(神奈川)
- 甲信越(新潟・山梨・長野)
- 北陸(富山・石川・福井)
- 東海(岐阜・静岡・三重)
- 愛知(愛知)
- 近畿(滋賀・奈良・和歌山)
- 京都(京都)
- 大阪(大阪)
- 兵庫(兵庫)
- 中国(鳥取・島根・岡山・山口)
- 広島(広島)
- 四国(徳島・香川・愛媛・高知)
- 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
- 福岡(福岡)

(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

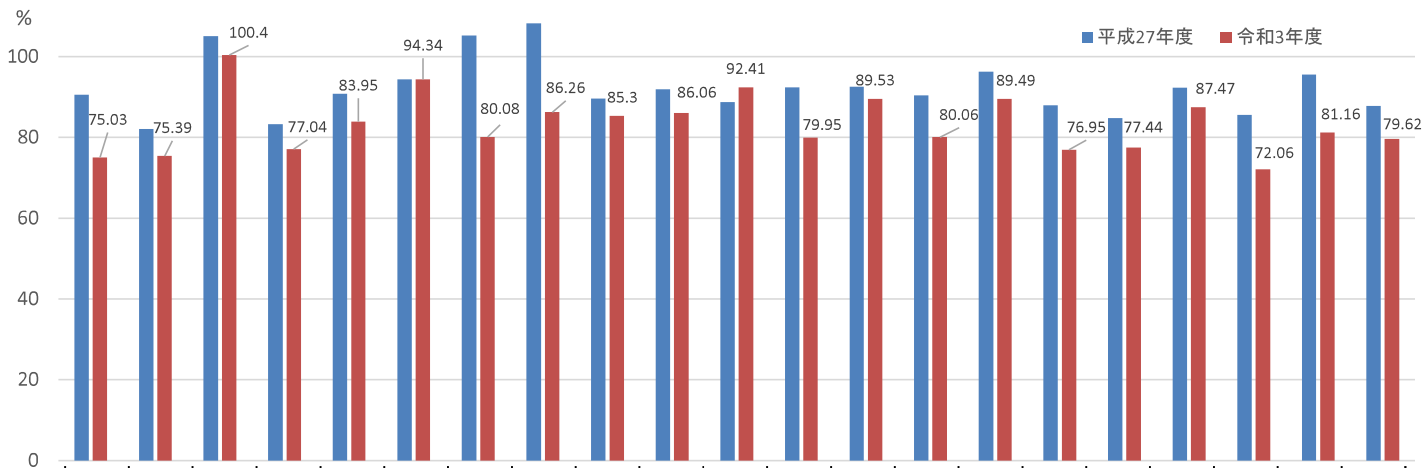
私立短期大学における入学定員充足率の推移



区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
短期大学数	460	449	435	416	400	383	373	365	360	356	344	338	330	324	320	315	311	304	301	297	291	286
入学定員未充足校	267	245	209	190	164	159	194	227	242	245	215	225	230	198	207	192	208	204	212	228	215	239
割合	58.0%	54.6%	48.0%	45.7%	41.0%	41.5%	52.0%	62.2%	67.2%	68.8%	62.5%	66.6%	69.7%	61.1%	64.7%	61.0%	66.9%	67.1%	70.4%	76.8%	73.9%	83.6%
充足率80%以上校	309	297	303	305	315	303	275	253	226	202	232	234	209	239	227	225	219	209	193	179	190	141
割合	67.2%	66.1%	69.7%	73.3%	78.8%	79.1%	73.7%	69.3%	62.8%	56.7%	67.4%	69.2%	63.3%	73.8%	70.9%	71.4%	70.4%	68.8%	64.1%	60.3%	65.3%	49.3%

(出典)日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

私立短期大学における地域別の入学定員充足率



	入学者	地域別																			
		北海道	東北	宮城	関東	埼玉	千葉	東京	神奈川	甲信越	北陸	東海	愛知	近畿	京都	大阪	兵庫	中国	広島	四国	九州
平成27年	2,558	2,434	1,071	2,256	2,042	1,840	7,093	3,085	2,263	1,802	2,963	3,999	1,332	2,038	5,479	3,280	1,928	1,089	1,753	3,625	4,021
	2,825	2,965	1,020	2,710	2,250	1,950	6,744	2,850	2,525	1,960	3,340	4,330	1,440	2,255	5,690	3,730	2,275	1,180	2,050	3,795	4,580
令和3年	1,857	1,700	1,245	1,876	1,784	1,500	4,248	2,260	1,915	1,334	2,412	2,756	1,146	1,377	4,197	2,293	1,514	691	1,297	2,792	2,938
	2,475	2,255	1,240	2,435	2,125	1,590	5,305	2,620	2,245	1,550	2,610	3,447	1,280	1,720	4,690	2,980	1,955	790	1,800	3,440	3,690

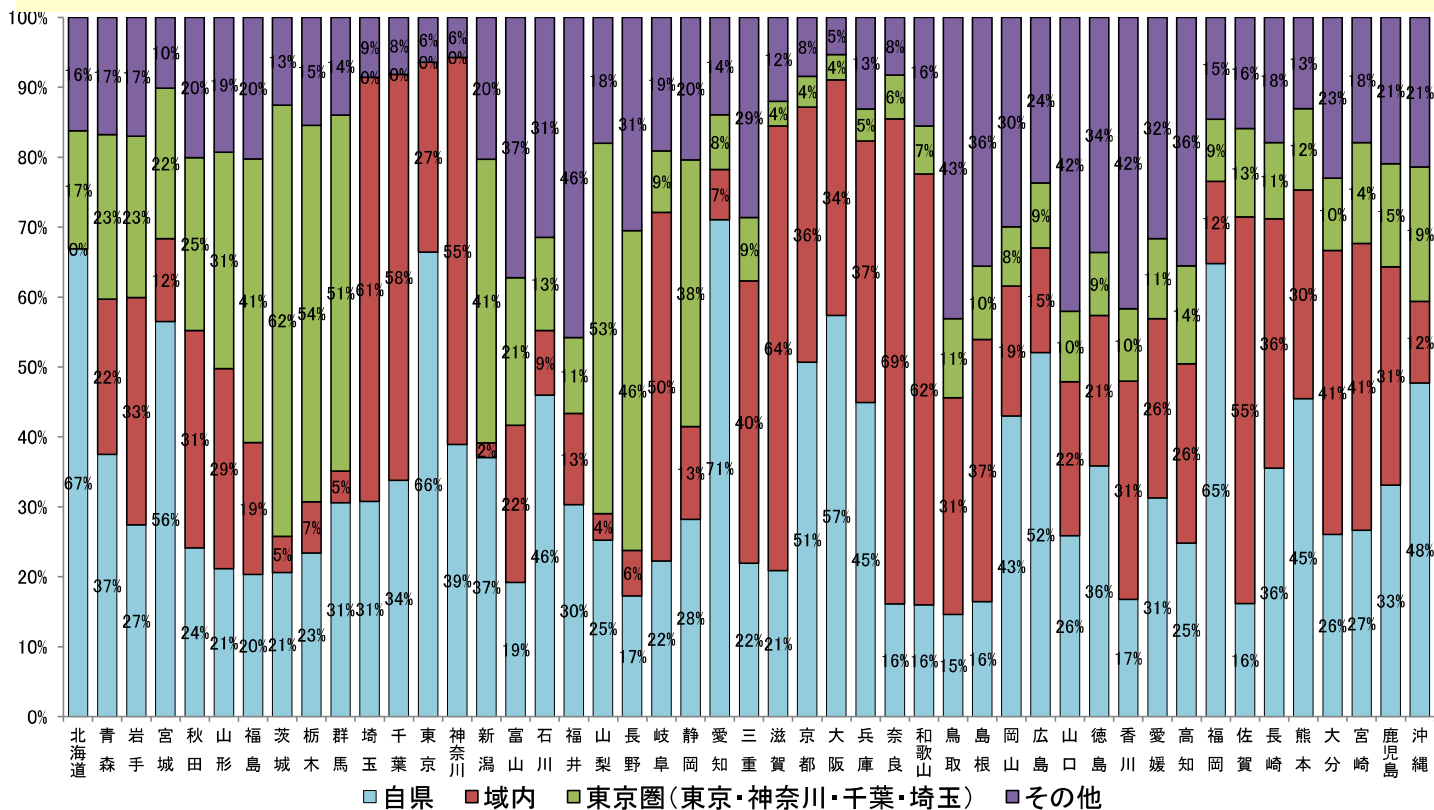
地域区分

- 北海道(北海道)
- 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)
- 宮城(宮城)
- 関東(茨城・栃木・群馬)
- 埼玉(埼玉)
- 千葉(千葉)
- 東京(東京)
- 神奈川(神奈川)
- 甲信越(新潟・山梨・長野)
- 北陸(富山・石川・福井)
- 東海(岐阜・静岡・三重)
- 愛知(愛知)
- 近畿(滋賀・奈良・和歌山)
- 京都(京都)
- 大阪(大阪)
- 兵庫(兵庫)
- 中国(鳥取・島根・岡山・山口)
- 広島(広島)
- 四国(徳島・香川・愛媛・高知)
- 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
- 福岡(福岡)

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

都道府県別高卒者の大学進学先

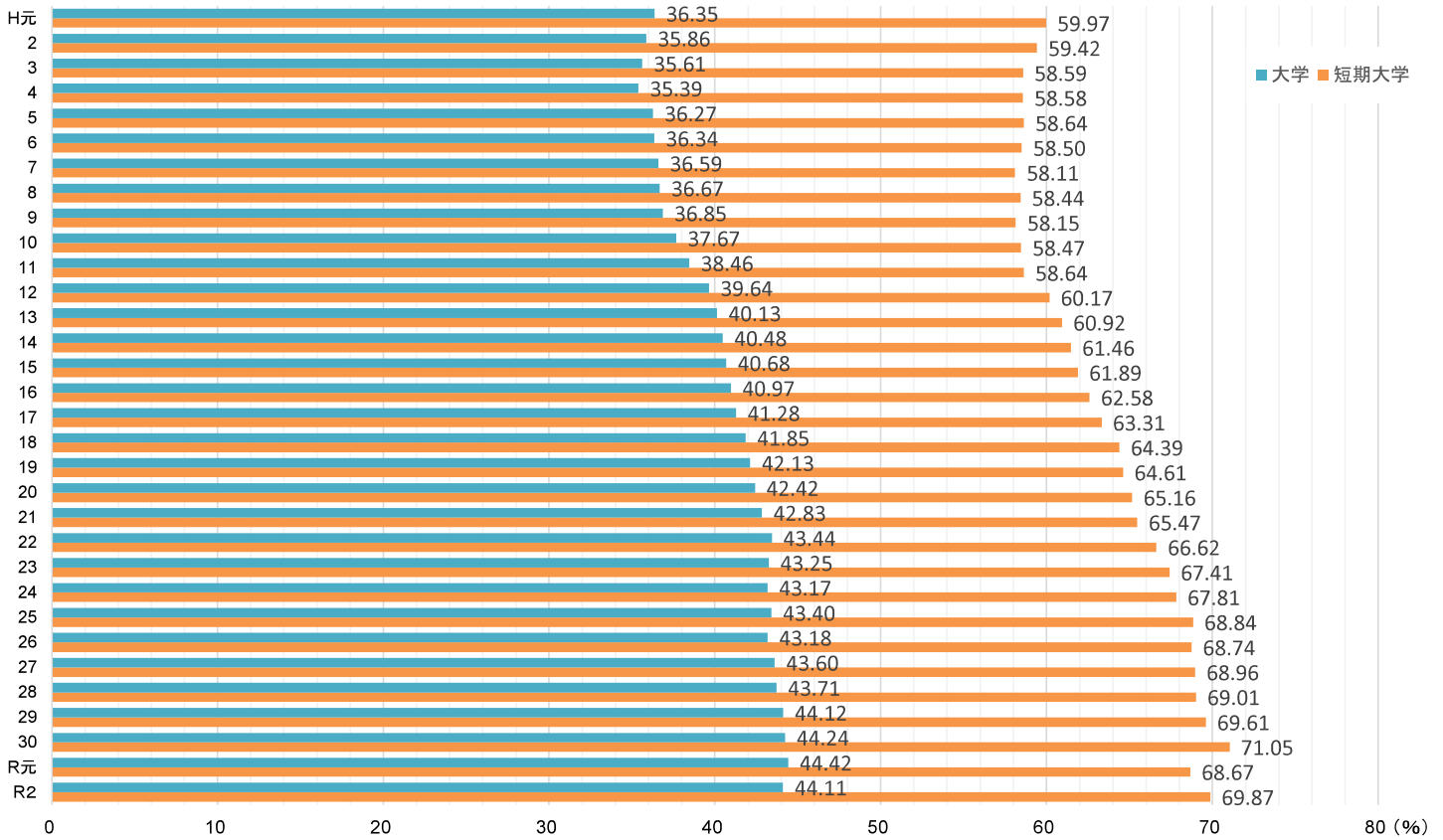
東京圏の大学には東京圏をはじめとする東日本からの進学が多い。また、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



(出典) 文部科学省「学校基本統計(令和2年度版)」

大学・短期大学の自県進学率の推移

大学・短期大学の自県進学率（※）は近年増加傾向にあり、令和2年度は大学：44.1%、短期大学：69.9%となっている。

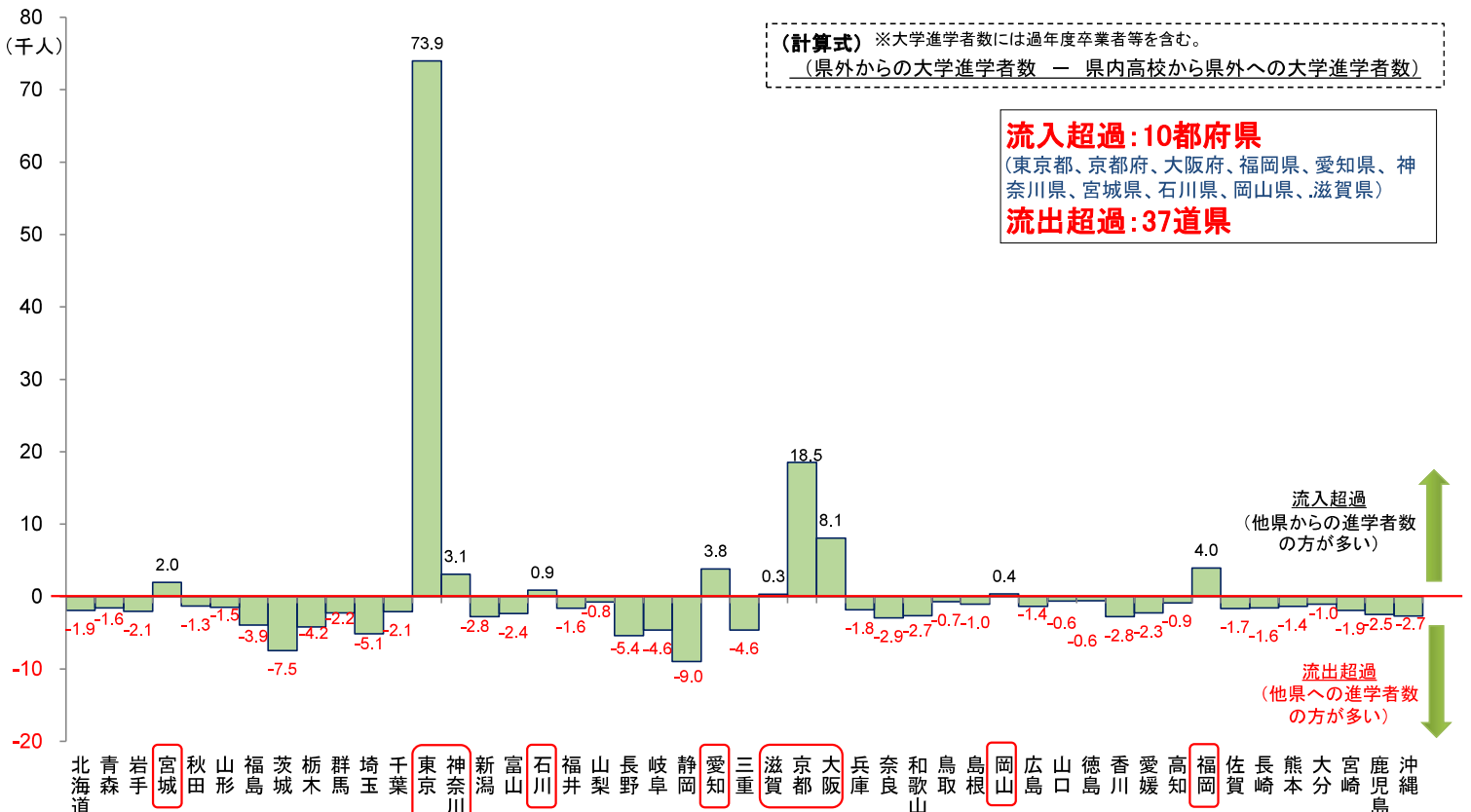


(出典) 文部科学省「学校基本統計」

(※) 自県進学率：各県における当該年度の大学(短期大学)進学者数(※過年度卒業者等を含む)のうち、自県に所在する大学(短期大学)に進学した者の数

大学進学時の都道府県別流入・流出者数

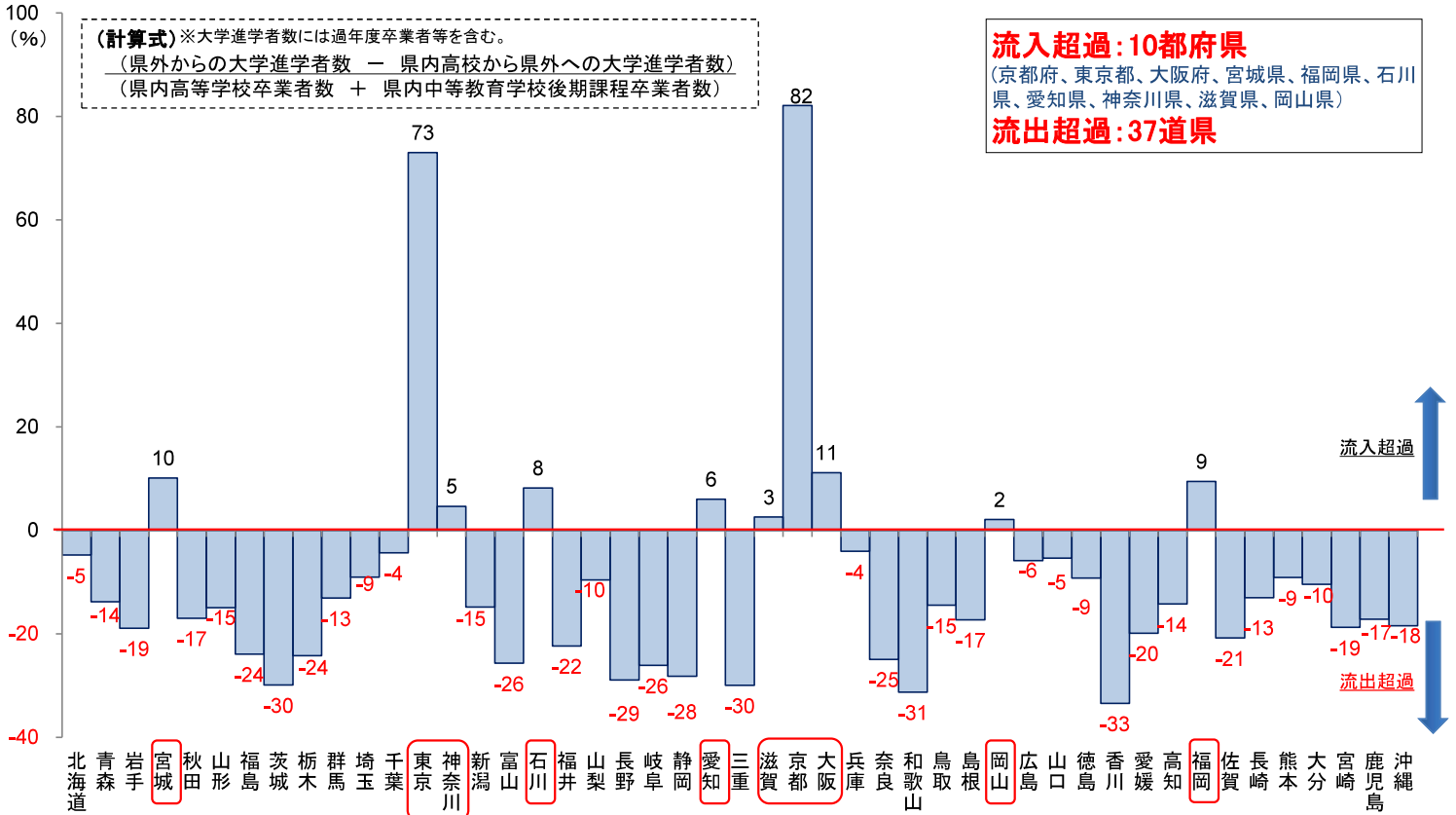
- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道県となっている。
- 東京都には73,941人、京都府には18,507人、大阪府には8,087人が流入している一方、静岡県からは8,990人、茨城県からは7,482人、長野県からは5,374人が流出している。



【出典】文部科学省「学校基本統計(令和2年度)」J28

大学進学時の都道府県別流入・流出率

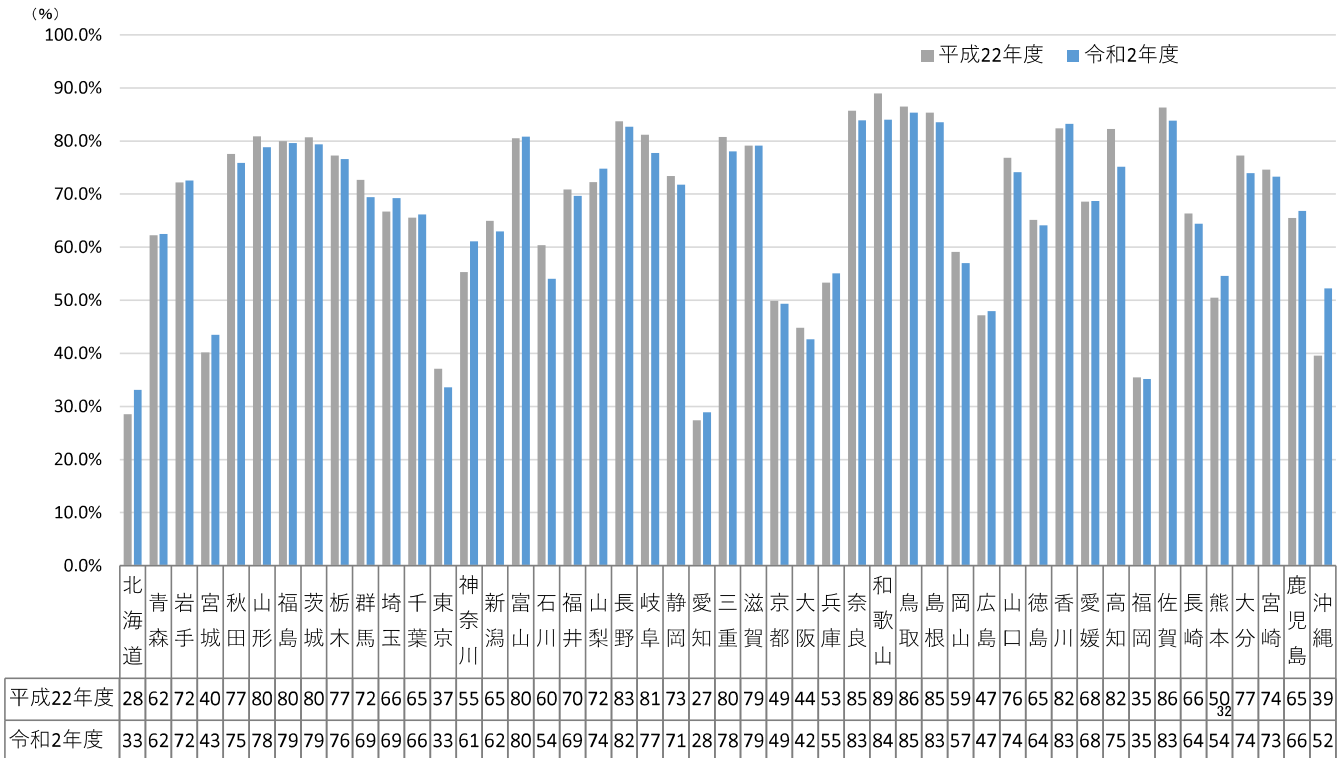
- 大学進学時の各都道府県における流入者・流出者の割合をみると、流入超過が10都府県、流出超過が37道県となっている。
- 流入率が最も高い京都府では、京都府の高校等卒業者の82.1%に相当する人数が他県から京都府内の大学に入学し、流出率が最も高い香川県では、香川県の高校等卒業者の33.5%に相当する人数が香川県から他県の大学に進学している。



【出典】文部科学省「学校基本統計(令和2年度)」J29

大学進学による流出者の割合(都道府県別)

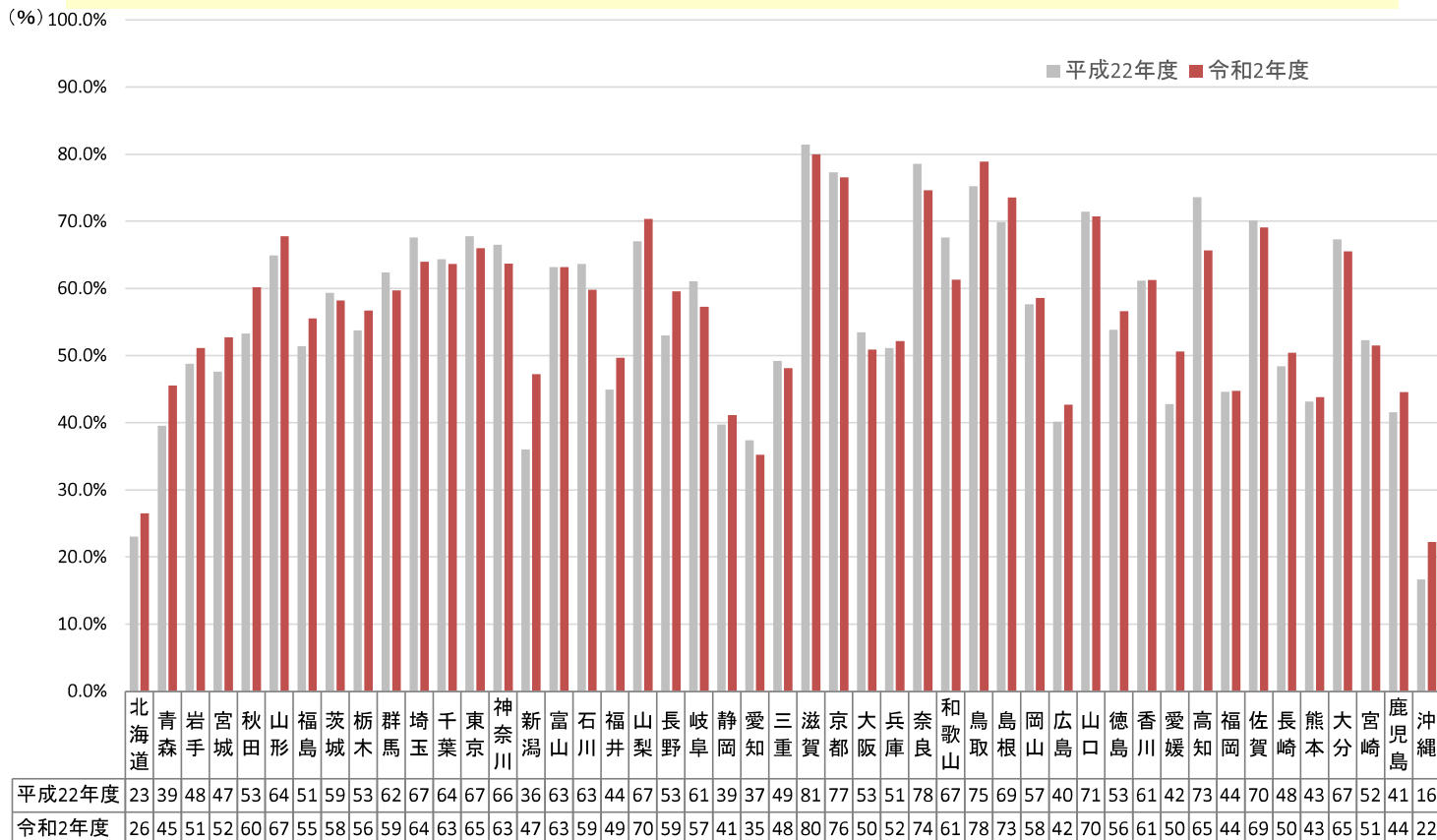
- 各都道府県の高卒者における大学進学者のうち県外の大学への進学者が8割を超えている県が8県。
- 10年前と比較すると自県外の大学への進学者の割合が増えている県は、17県。



(出典) 文部科学省「学校基本統計」

大学進学による流入者割合(都道府県別)

- 各都道府県の県内大学入学者のうち他県の高校からの入学者が6割を超えている県が19県。
- 10年前と比較すると県外高校からの入学者の割合が増えている県は、26県。



(出典) 文部科学省「学校基本統計」

私立大学の公立大学化について

1. 現状 (令和3年4月)

公立大学 98大学 うち、公立大学法人立79法人 (88大学)

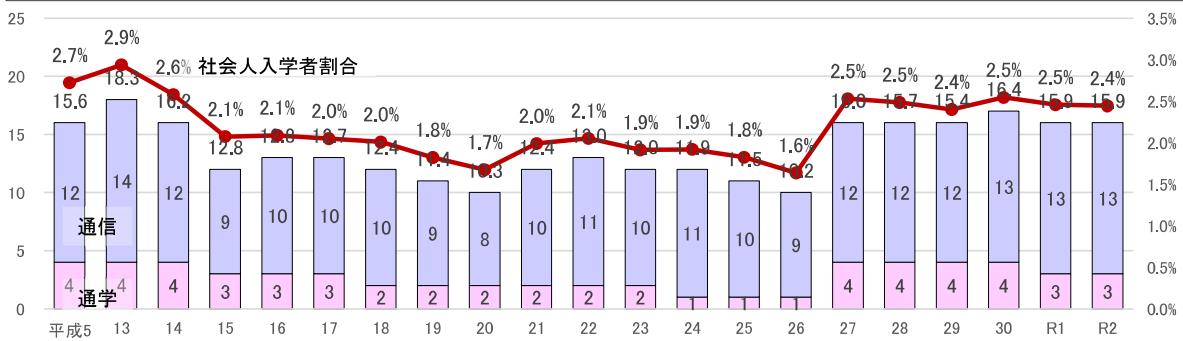
2. これまでに設置者変更した大学

大学名	法人設立の地方公共団体	法人化年 (私立大学開設年)
高知工科大学	高知県	平成21年 (平成9年)
名桜大学	北部広域市町村事務組合 (名護市ほか)	平成22年 (平成6年)
静岡文化芸術大学	静岡県	平成22年 (平成12年)
公立鳥取環境大学 (旧: 鳥取環境大学)	鳥取県、鳥取市	平成24年 (平成13年)
長岡造形大学	長岡市	平成26年 (平成6年)
山陽小野田市立山口東京理科大学 (旧: 山口東京理科大学)	山陽小野田市	平成28年 (平成7年)
福知山公立大学 (旧: 成美大学)	福知山市	平成28年 (平成12年)
長野大学	上田市	平成29年 (昭和41年)
公立諏訪東京理科大学 (旧: 諏訪東京理科大学)	諏訪広域公立大学事務組合 (諏訪市、茅野市ほか)	平成30年 (平成14年)
公立千歳科学技術大学 (旧: 千歳科学技術大学)	千歳市	平成31年 (平成10年)

社会人入学者の動向

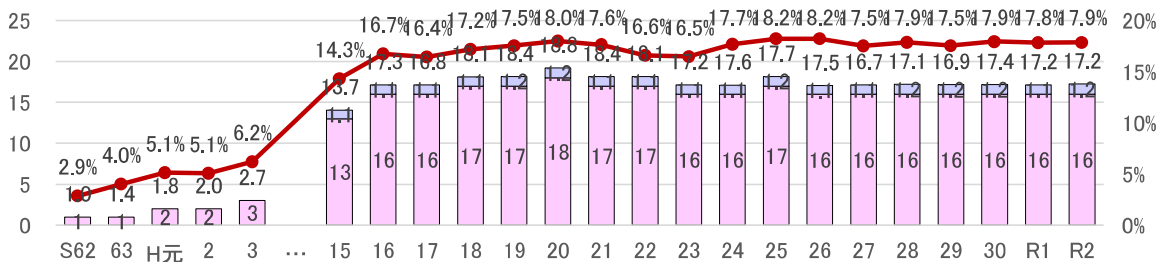
(1) 学部

○ 社会人入学者数（推計）は、平成13年の約1万8千人をピークに減少。平成20年から増加に転じ、令和2年は約1万5千人。



(2) 大学院

○ 社会人入学者数は、近年は1万7千人前後で横ばい。入学者全体に占める割合は17.9%（令和2年）。

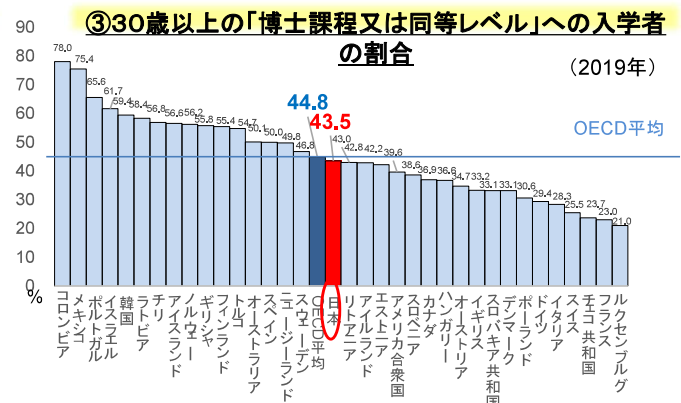
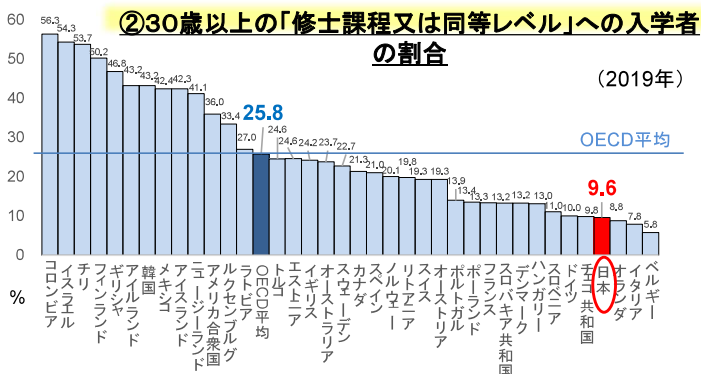
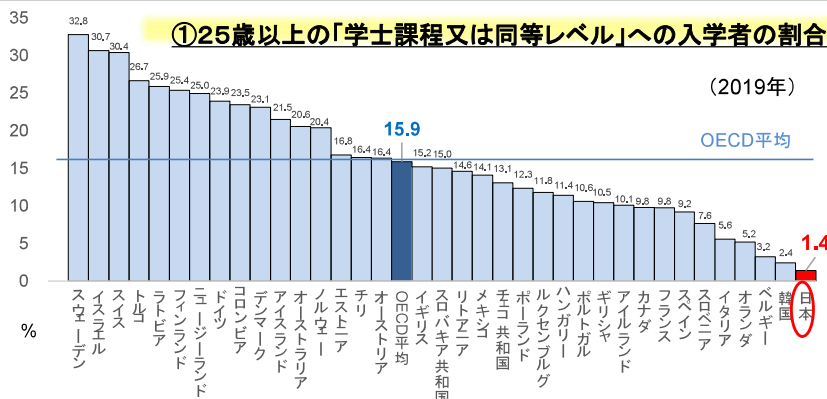


※ 出典：学校基本調査報告書

※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である（「学校基本調査報告書（高等教育機関編）」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分）。

高等教育機関における25（30）歳以上入学者割合の国際比較

日本の「学士課程又は同等レベル」及び「修士課程又は同等レベル」における25（30）歳以上入学者の割合は、低いものとどまっている。



出典：OECD Education at a Glance (2021)。

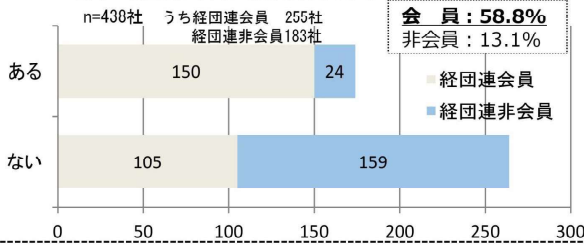
数値については、高等教育段階別の新入学者の割合。上記は、25歳未満又は30歳未満の者以外が全体に占める割合を25歳以上又は30歳以上の割合と仮定して試算した数値。なお、上記①～③の集計に当たっては、通信課程への入学者等が含まれない学生がいる。

産業界における大学等への従業員送り出しの現状と今後

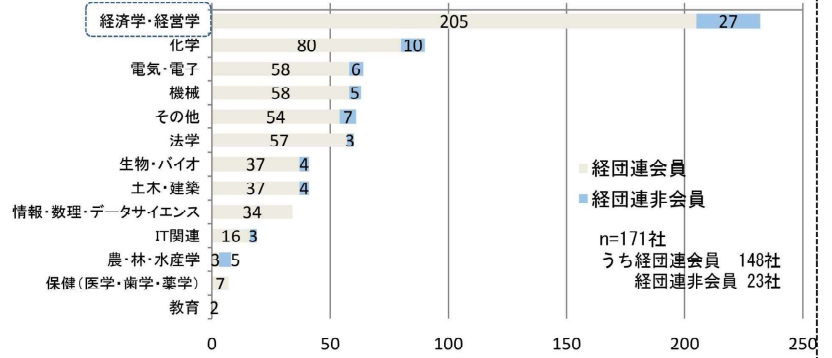
現状：

- ▶ 会員企業においては、**半数以上の企業が従業員を大学等に送り出している。**
- ▶ 専攻分野としては、直近5年間は、MBA取得のため**経済学・経営学**に送り出している企業が最も多い。

【図7-1】過去5年間に従業員を大学等へ送り出した実績



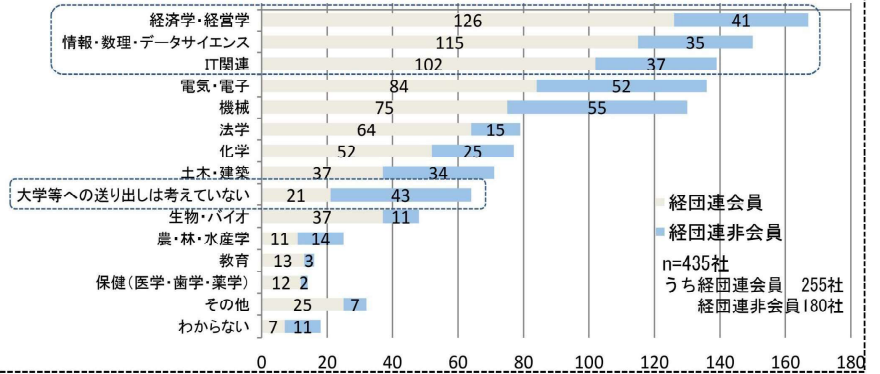
過去5年間に送り出した従業員の学修している(していた)専攻分野



今後：

- ▶ 多くの企業が今後も「**経済学・経営学**」に送り出しを希望すると回答し、**経営トップ層の育成ニーズ**は引き続き高いことがうかがえる。
- ▶ 他方、直近5年間は派遣が少なかった「**情報・数理・データサイエンス**」「**IT関連**」が上位にランクインしており、企業はIoTやビッグデータ、人工知能などの技術革新に対応できる人材の確保を求めていることがうかがえる。
- ▶ 過去5年間に送り出しをしたことがない企業は6割にのぼるが、「今後も送り出しを考えていない」企業は15%に留まり、**企業も大学等への期待を高めている**ことがうかがえる。

今後、従業員を送り出したい専攻分野

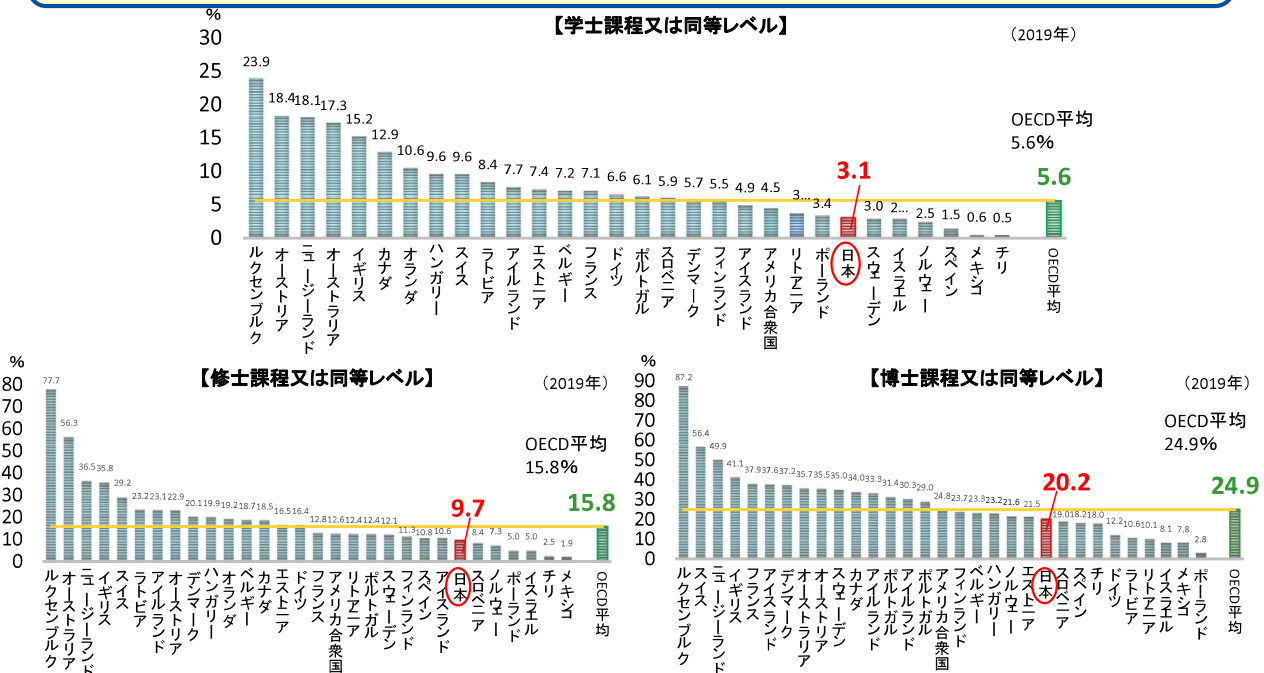


(出典)一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」主要結果(2018年4月17日)

35

各国の学生に占める留学生の割合

学士課程において留学生が占める割合は、OECD平均は5.6%であるのに対して、日本は3.1%にとどまる。
 修士課程については、OECD平均は15.8%であるのに対して、日本は9.7%、博士課程については、OECD平均は24.9%であるのに対して、日本は20.2%と、欧米諸国と比較して少ない。

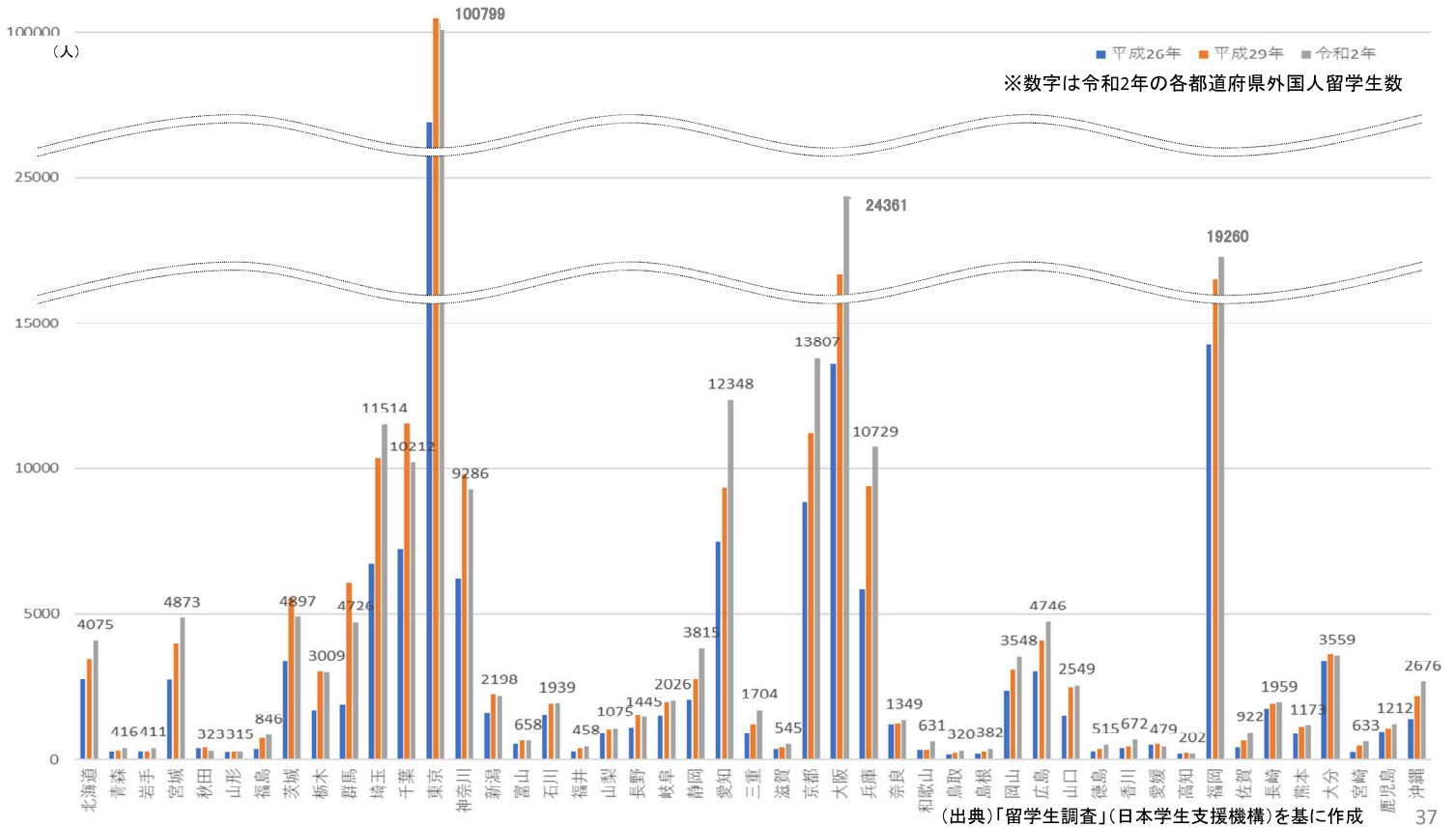


注1：OECD加盟38国のうち、コロンビア、コスタリカ、チェコ、ギリシャ、イタリア、韓国、スロバキア、トルコを除く。
 注2：OECD平均は、データのある加盟国の平均値を文部科学省で算出したもの。
 注3：我が国の参照年度は、2018年度(平成30年度)。

出典：OECD「Education at a Glance 2021(図表でみる教育2021)」を元に文部科学省で作成

都道府県別外国人留学生数の推移

- 多くの都道府県で外国人留学生数が年々増加しており、全国平均も令和2年は平成29年と比較して4.7%の増加、平成26年と比較して51.8%の増加を示している。



都道府県別在学段階別外国人留学生数(令和2年)

- 外国人留学生数が最も高いのは東京都(100,799人)以下大阪府(24,361人)、福岡県(19,260人)と続く。
- 在学段階別には、全国平均で大学学部(28.6%)、専門学校(28.5%)、大学院(19.0%)となっている。

